

2025年度 事業報告

I. 事業の経過およびその成果

1. 社員総会

第78回定時社員総会を2025年5月26日に化学会館5階会議室で開催。社員総数174名のうち165名（電磁的方法による議決権行使社員数75名、有効委任状90名）が出席して会が成立。2024年度決算（貸借対照表、正味財産増減計算書、財産目録）承認、理事・監事選任に関して決議した。また、2024年度事業報告、2024年度名誉会員推戴について報告が行われた。

2. 役員会等

1) 理事会

本年度は、第677回（5月9日）、第678回（5月26日）、第679回（7月10日）、第680回（10月29日）、第681回（12月23日）、第682回（2026年2月9日）の計6回開催した。

①代表理事および業務執行理事の選任

第78回定時社員総会後の第678回理事会で、代表理事・筆頭副会長として馬場嘉信氏、代表理事・常務理事として鈴木慎一氏とすることが決議され、また新たに業務執行理事・副会長として、石井洋一氏、林高史氏、鳳城延佳氏、とすることが決議された。

②公益法人として内閣府へ定期提出書類の提出

2024年度事業報告、2024年度決算に係る資料について、第677回理事会で承認し、第78回定時社員総会でそれぞれ報告・決議後、5月末に内閣府へ提出した。また2025年度理事について、第676回理事会で承認、第78回定時社員総会で決議後、第678回理事会で代表理事、業務執行理事の選任を行って、内閣府へ役員の変更届を提出した。2026年度事業計画および予算について第682回理事会で承認し、2月末に内閣府へ提出した。

③2026年度事業計画、予算

2026年度予算については、第679回理事会において承認された「2026年度予算作成方針」に基づき、部門長、委員長、支部長、部会長宛に策定を依頼し、財務担当理事打合せ会を経て、第682回理事会にて最終承認された。また、報告内容の概要は以下の通り。2026年度予算は、収支差額1,157千円の黒字予算となった。この中には会館補修費の積立17,500千円、また購読料収益（OUP社からのロイヤリティ分）で約20,000千円程度、受取利息収益で約9,200千円程度の増加を見込んだ上で同金額となっている。昨年度に引き続き、全体として黒字基調へ転換の兆候がみられる。2026年度事業計画については、第682回理事会にて承認された。

④中長期基本戦略の承認

化学会の中長期の活動方針となる中長期基本戦略（2025～2030年度）を戦略企画委員会において策定し、第680回理事会にて承認した。なお、今回の中長期基本戦略では基本理念を改訂するとともに、高度博士人材の育成および2028年に実施予定の150周年記念事業を盛り込み、中長期的に強化することとした。

⑤2026年度基本活動方針の承認

本年度策定した中長期基本戦略（2025～2030年度）では情報発信、学際的交流、産官学連携、高度人材育成・教育普及、組織活性化の5項目を強化すべき項目として、外部環境、内部環境を考慮して解決のアプローチを明示しており、この5項目に関する2026年度基本活動方針を第682回理事会で承認した。

⑥2026・2027年度役員候補者

役員候補者選考委員会（2026年1月14日）にて2026・2027年度新任理事候補者13名と新任監事候補者2名を選出し、第682回理事会に答申した。各候補者について第79回定時社員総会（2026年5月25日）に諮ることになった。

⑦重要な使用人としての支部長、部会長、事務局長の選任

第682回理事会において、2026年度の支部長として、居城邦治氏、壹岐伸彦氏、稲木信介氏、宮本啓一氏、山田容子氏、安倍学氏、速水真也氏を選任した。また、部会長として、飯村兼一氏、後藤仁志氏、松浦和則氏、中村史氏、藤内謙光氏を選任した。さらに新規部会の有機化学若手育成部会の部会長として大井貴史氏を選任した。また、事務局長として、中村史夫氏を選任した。

⑧各賞および長倉三郎賞選考、フェロー選考、化学遺産認定

2025年度フェロー候補者については、規則に従って選考し、第680回理事会で候補者無しの旨の報告がなされた。2025年度の各賞および長倉三郎賞候補者、化学遺産認定候補、吉野彰研究助成対象候補者については、第681回理事会で承認した。

⑨名誉会員の推戴

本会の名誉会員として澤本光男氏、碓合憲三氏、吉田久美氏の3名を推戴することを第677回および第681回理事会で承認した。

⑩規程類の制定・改定

以下の通り、規程類の制定・改訂の承認を行った。

第677回理事会

- ・ 出産・育児・介護休業等に関する就業規則の改訂
- ・ 支部の就業規則の改訂
- ・ 健康情報の取扱規程の新設

第679回理事会

- ・ 有機化学若手育成部会設立に伴う部会規程の改訂
- ・ 有機化学若手育成部会積立資産規程の新設
- ・ 安田修祥・裕美子若手化学者留学支援事業設立に伴う部門規程の改訂
- ・ 安田修祥・裕美子若手化学者留学支援事業積立資産規程の新設

- ・ 研究交流部門規程の改訂
- ・ 積立資産取扱規程の改訂

第 680 回理事会

- ・ 外部理事・外部監事の選定に伴う役員候補者選考規程、支部規程、部会規程の改訂
- ・ 150 周年記念事業積立資産規程等の新設
- ・ 積立資産取扱規程の改訂

第 682 回理事会

- ・ 委員会規程の改訂

⑪国際交流関係

アジア国際シンポジウム Lectureship Award の受賞候補者および PCCP 受賞候補者をそれぞれ第 680 回および第 682 回理事会にて承認した。

2) 顧問会

本年度は、4 名の顧問（歴代会長）出席のもと開催（10 月 29 日）した。顧問各位から貴重なご意見を伺った。

3) 支部長・部会長会

本年度は、3 回開催（3 月 12 日、7 月 10 日、2026 年 2 月 9 日）した。支部・部会に関しては、基本活動方針、予算編成方針、事業計画、春季年会等の各種イベント、教育・普及活動（「国際化学オリンピック」への生徒派遣、「夢・化学-21」、「化学の日・化学週間」）、国際交流関連の活動、学術情報関連の活動、創立 150 周年記念事業等について情報共有と協力の要請を行った。

3. 運営会議関係

1) 運営会議

本年度は、計 5 回開催（4 月 21 日、6 月 25 日、9 月 18 日、12 月 10 日、12 月 11 日）した。主に理事会における審議案件について予備的検討を行うとともに、会の重要事項について審議を行った。その他、各委員会委員長、ディビジョン主査の選任を行った。また、長倉三郎賞の受賞候補者選考のため、臨時運営会議（12 月 11 日）を開催し審議を行った。

2) 戦略企画委員会

本年度は計 4 回開催（4 月 21 日、6 月 25 日、9 月 18 日、12 月 10 日）した。毎回原則 1 件の重要事項に関し、集中的に審議する場とし、以下のテーマについて討議を行った。

①150 周年記念事業について

日本化学会は 2028 年に創立 150 周年を迎えるが、150 周年の記念事業を行うにあたって、2025 年度は

運営会議傘下に準備委員会を設置し、記念式典等の具体的な事業計画および次年度以降の推進体制の策定等を行った。また、準備委員会と同時並行で記念事業への寄付に関する専門委員会を立ち上げ、法人会員をはじめとする企業への寄付依頼を進めた。

②中長期基本戦略策定

化学会は中長期基本戦略を策定し、中期的な活動方針としている。当該基本戦略は5年ごとに改訂しており、本年がその改訂時期にあたる。本改訂に際しては、戦略企画委員会の下にワーキンググループを設置し、改訂案の作成を行った。改訂案には、基本理念の見直しに加え、高度博士人材の育成および150周年記念事業に関する内容が新たに盛り込まれた。当該改訂案について戦略企画委員会にて審議し、理事会へ上程することが承認された。

③化学、化学会のビジビリティ向上に向けた施策検討

化学会の広報活動について、現状の活動内容の共有と今後の施策について議論を行った。現在の広報活動として、アニュアルレポート、ノベルティ、フライヤー、缶バッジ等の作製・配布のほか、「化学の日」関連活動、メディアを通じた広報、機関誌やメール配信、ホームページ、SNSを活用した情報発信等を実施している。また、今後の広報戦略として、機関誌のオンライン化を加速させること、ならびに他組織とのコラボレーションを通じた若年層へのアピールを強化することについて提案があり、実施に向けて検討を進めこととした。

④リーディングソサイエティとして日本化学会の役割

本議題では主に次の3点に論点を絞り、議論を行った。1) 他学会との協調・連携、2) 国際的プレゼンス向上、3) ディビジョン／部会の活用。その結果、以下の方向で継続的に検討を進めることとした。1. 学協会連携に向けて、情報交換から合同企画等まで段階的な選択肢を検討する。2. 新設部会を、連携のモデルケースとして位置付け、そのメリットを広く発信できる活動を検討する。3. 150周年記念行事の企画において、他学協会との連携について、招待にとどまらず協働を含めた可能性を検討する。

3) 広報委員会

広報委員会では日本化学会の情報発信力を強化する取り組みを進めている。2025年度は日本化学会の活動について、アニュアルレポート2025発行、記者会見実施(2回:会長、春季年会)、個別取材実施(3回:「化学の日」、ノーベル賞、春季年会)、ニュースリリース配布(16件)、本会ウェブサイトへの新着情報アップ(137件)を行った。また、多くの方に「化学の日」に参加いただくことを目的に、2025年版「化学の日」缶バッジデザインコンテストを実施した。今年度は学校単位での応募があり、その結果、1,129件(昨年度1,703件)の応募[内訳:小学生の部9件(昨年度11件)、中学生の部344件(昨年度1,021件)、高校生の部614件(昨年度509件)、一般の部162件(昨年度162件)]の応募があった。中学生の部で、ある学校の全学年からの応募が一学年からの応募になったので応募数としては減少しているが、「化学の日」の周知という目的は十分に達成した。応募1,129件の中から最優秀賞1点を缶バッジデザインとして採用した。「化学の日」缶バッジの他にも周期表クリアファイルを作成し、各地で実施される化学普及活動時のグッズとして配布した(周期表クリアファイル配布:30,000枚 缶バッジ配布:20,000個)。

北川 進博士(京都大学)がノーベル化学賞を受賞されたことを受け、「化学と工業」誌では会員から集

めたお祝いコメントを掲載し、「化学と教育」誌では過去に掲載した記事のカラー図を再掲して、お祝いの記事を掲載した。この件のメディアへの広報としては、テレビ2社（NHK、日本テレビ）、新聞21社（日本経済新聞、朝日新聞、読売新聞、産経新聞、時事ドットコム、共同通信、化学工業日報、河北新報、山形新聞、岩手日報、茨城新聞、上毛新聞、神奈川新聞、岐阜新聞、北國新聞、京都新聞、中国新聞、四国新聞、愛媛新聞、宮崎日日新聞、長崎新聞）で取り上げられ、一般に対して日本化学会のPRを広く行うことができた。

日本化学会会員への情報発信強化として、週に3～5回の会員へのメール配信を継続して実施した。メール開封率は40%前後であり、会員への情報提供として機能していて、イベントへの参加人数増加にも貢献している。

4) 倫理委員会

本年度は倫理委員会を1回開催した。

5) 論説委員会

論説委員会は日本化学会が専門家集団として、社会に向けてより積極的に発言するため、化学、化学技術関連の時事テーマを随時とりあげ、それに対する見解を機関誌「化学と工業」および本会ウェブサイトに「論説」として掲載し、会員および一般に発信している。

本年度は論説委員会を2回開催し、執筆を依頼するテーマについて論議し、博士人材問題や大学発ベンチャー企業に関してなどの記事を掲載した。また、日本化学会春季年会の際に「論説フォーラム」を開催し、博士人材問題や大学発ベンチャー企業に関して等をテーマとして取り上げ、基調講演やパネルディスカッションを開催した。

4. 会務部門

1) 会務部門会議

会務部門では、学会運営に係る規程・規則の整備、役員候補者の推薦、会員増強、表彰者選考に関する業務を遂行することで、会員の増加推進や内部統制の充実に努めた。

2) 会員委員会

化学会の会員数は依然として減少傾向が続いており、会員増強のための方策について種々議論した。特に、本年度は学生から社会人への移行時に退会する会員が多い現状を踏まえ、若手会員向けのメッセージを記載したフライヤーを作成し、ホームページ等に掲載することで、会員継続の重要性を周知した。

3) 役員候補者選考委員会

役員候補者選考委員会（2026年1月14日）において、2026・2027年度新任理事候補者13名と新任監事候補者2名を選出し、理事会に答申した。

4) 各賞選考委員会

各賞選考委員会において、2025年度受賞候補者を選出し、理事会に答申し承認された。表彰式は第106春季年会会場（日本大学船橋キャンパス）で行う予定である。

・日本化学会賞 6件

北川 宏（京大院理） 忍久保 洋（名大院工） 柴田哲男（名工大院工）

菅 裕明（東大院理） 佃 達哉（東大院理） 中井浩巳（早大先進理工）

・学術賞 12件

跡部真人（横国大院工） 井上圭一（東大物性研） 大内 誠（京大院工）

佐伯昭紀（阪大院工） 佐藤敏文（北大院工） 田中 賢（九大先導研）

難波康祐（阪大院理） 西澤精一（東北大院理） 正岡重行（阪大院工）

森 浩亮（阪大院工） 藪 浩（東北大 AIMR） 山方 啓（岡山大異分野研）

・進歩賞 10件

秋山みどり（京大院工） 荻原直希（九大中央分析セ） 奥村慎太郎（京大院工）

小林弘明（北大院理） 齋藤雄太郎（東大院工） 鈴木 肇（京大院工）

増田侑亮（北大院理） 谷田部孝文（東大院工） 山内光陽（京大化研）

吉井丈晴（東北大多元研）

・女性化学者奨励賞 2件

猪瀬朋子（京大） 王 謙（名大院工）

・化学技術賞 2件

池本一人・佐藤勇紀（三菱ガス化学）

宇都孝行・長田俊一・合田 亘・井ノ本 健・中司修平（東レ）

・技術進歩賞 3件

緒方雄大（積水化学工業）

島田聡之・岡田康平・齊田和哉（花王）

成清颯斗・宮尾 将（東レ）

・化学教育賞 2件

高木由美子（香川大教育） 長南幸安（弘前大教育）

・化学教育有功賞 1件

平松茂樹（慶應湘南藤沢中・高）

・化学技術有功賞 2件

鳥居 桂・三木浩一・三宅宏明（創造化学研究所）

渡 脩（セルシステム）

・功労賞 0件

該当者なし

5) 長倉三郎賞

臨時運営会議にて審査の上、最終候補者として、王 謙（名大院工）を選出し、第 681 回理事会に答申し、承認された。

5. 研究交流部門

1) 研究交流部門会議

本年度は部門会議の開催はなし。

2) 学術研究活性化委員会

本年度は委員会を 1 回開催し、以下の検討を行った。

①中長期テーマシンポジウム

本年度は 6 テーマで中長期テーマシンポジウムを第 105 春季年会にて実施した。実施 6 テーマは次の通り、1.カーボンニュートラルを志向した電解技術および電極触媒開発の最前線、2.シーケンシャル物質化学：最先端分析法によるブレイクスルー、3.マテリアルズ・インフォマティクスが拓く無機機能材料、4.次世代分子システム化学のフロンティア協奏的機能発現の素過程的理解、5.生命科学と化学の交差領域を探る 2、6.流れを制する分子機能デザイン

②アジア国際シンポジウム

春季年会の活性化・国際化を目的として、アジア地域の若手研究者を招聘して国際シンポジウムを開催している。第 105 春季年会では 8 ディビジョン（1.物理化学、2.光化学、3.理論化学・情報化学・計算化学、4.錯体化学・有機金属化学、5.電気化学、6.天然物化学・生命科学、7.生体機能関連化学・バイオテクノロジー、8.医農薬化学）が 5 つのシンポジウムを開催した。

③第二次先端ウォッチング調査

『第二次先端ウォッチング調査』は、複数の化学関連領域にインパクトを与え、新領域への発展が期待されるテーマについて調査を行っている。今年度の実施はなし。

3) ディビジョン運営委員会

本年度は委員会を 2 回開催し、春季年会でのアジア国際シンポジウム開催について検討した。また、各ディビジョンの活動状況について確認した。現在約 22,000 名の会員が 21 ディビジョンに登録している。

4) 春季年会実行委員会

第 105 春季年会（2025）を関西大学千里山キャンパスで現地開催をした。市民公開講座の 1 会場のみハイブリッド（現地+オンライン）で開催した。会期は 2025 年 3 月 26 日（水）～29 日（土）、参加者数は 6,294 名であった。また、第 106 春季年会（2026）は、日本大学理工学部船橋キャンパスでの開催

に向けて実行委員会、小委員会にて準備を進めている。

5) 研究会・新領域研究グループ

①研究会

3つの研究会（「フロンティア生命化学」、「低次元系光機能材料」、「分子アーキテクトニクス」）がそれぞれ活動を実施した。なお、フロンティア生命化学研究会は、2025年度末をもって解散した。

②新領域研究グループ

7つのグループ（「金属と分子集合」、「ナノスケール分子デバイス」、「分子統計化学」の開拓～溶液とソフトマテリアルとの橋渡し」、「精密物質変換のための分子空間化学」、「サステイナブル・機能レドックス化学」、「液相高エネルギー化学の新展開」、「分散凝集の学理構築への科学と技術戦略」）がそれぞれ活動を実施した。次年度より新たに「生体夾雑系での超分子ソフトマテリアル化学」が加わる予定である。

6) 国際交流委員会

①環太平洋国際化学会議（Pacifichem）

2025年12月15日～20日の6日間 米国ホノルルにて、カナダ（ホスト）・日本・アメリカ・ニュージーランド・オーストラリア・韓国・中国の7化学会の共同主催により Pacifichem 2025 を開催した。今回は大会メインテーマを「Building Communities to Address Global Challenges」とし、9,966件の講演が実施され、世界約66カ国から約1万人の参加があった。

②Nakanishi Prize 並びに Nakanishi Symposium

Nakanishi Prize は、本会と米国化学会（ACS）が合同で受賞者の選考および顕彰を行う国際賞であり、生物活性天然物の単離、構造解析、生物機能、生合成および全合成分野における顕著な研究業績を対象としている。2026年の受賞者である袖岡幹子氏（理化学研究所）には、第106春季年会併催の Nakanishi Symposium において同賞を授与する予定である。なお、2027年はACSが受賞者選考を担当し、ACS年会において授与式が行われる予定である。

③英国王立化学会（Royal Society of Chemistry; RSC）との連携活動

・日英シンポジウム

2025年10月24日、第15回CSJ化学フェスタ2025のコラボレーション企画として、日英シンポジウムを開催した。本シンポジウムは、本会とRSCが2010年に締結した覚書（Memorandum of Understanding；MOU）に基づく相互交流事業の一環として実施しているものである。今回は「Aquatic Chemical Science and Materials」をテーマとし、英国より2名の招待講演者を迎えて開催した。なお、次回はRSC主催により英国において開催される予定である。

・PCCP Prize

本会とRSCの間で締結された覚書に基づき、1月22日にPCCP Prize選考委員会を開催し、受賞候補者3名を選定した。候補者の推薦については、本年も各ディビジョンに依頼し、11ディビジョンから計15件の応募書類を受領した。2月9日開催の第682回理事会において受賞者を承認し、本会ホームページ

ジおよび「化学と工業」誌にて公表した。なお、受賞者は第 106 春季年会の表彰式において表彰する予定であり、賞状、賞金および副賞を授与する。

④台湾化学会（Chemical Society Located in Taipei; CSLT）との協定による活動

・日台シンポジウム

国際活動の一環として、2018年にCSLTと二学会間の交流覚書（MoU）を締結。次世代を担う若手化学者による国際交流活性と、トップレベルの化学者が深い議論を行うことを目的とし、毎年交互に若手研究者を招聘して日台シンポジウムを開催している。2025年3月は日本側がホストとなり、第105春季年会会期中に関西大学 千里山キャンパスにて第5回シンポジウムを開催した。今回は台湾化学会（CST; Chemical Society of Taiwan）から5名、日本化学会から4名の講師が登壇し、「Sustainable Chemical Synthesis via Emerging Designer Catalysis」をテーマに講演した。次回2026年3月は台湾にて第6回シンポジウムを開催する。日本からは5名の講演者と丸岡会長、澤本国際交流委員長が参加を予定している。

⑤中国化学会（Chinese Chemical Society; CCS）との協力協定に基づく活動

本会とCCSとは日中国際協力協定（MoU）を締結し双方の化学会の重要な協力関係を構築しているが本年度は活動なし。

⑥イスラエル化学会との協力協定に基づく活動

2023年にイスラエル化学との二国間協定（MoU）を締結。本年度は活動なし。

⑦CS3（Chemical Science and Societies Summit）の開催

本サミットは、ドイツ、英国、中国、米国および日本の化学会ならびにFunding Agencyが連携し、喫緊の研究課題に焦点を当て、世界の第一線の化学者を集めて議論を行う国際会合である。議論の成果は白書として取りまとめられ、各国の化学会を通じて広く周知される。2023年9月の東京開催をもって第2ラウンドは終了した。次回は2026年8月にドイツでの開催が予定されている。なお、日本のFunding Agencyである科学技術振興機構（JST）は、次回については費用拠出を行わず、参画しない予定である。

⑧アジア化学会連合（Federation of Asian Chemical Societies ; FACS）関係

FACSは太平洋・アジア地域に根付いた化学コミュニティとして1978年に設立され本会は1981年に加盟、現在は32の国と地域が加盟している。役員会（EXCO）が年2回開催され、奇数年にはアジア化学会議（Asian Chemical Congress ; ACC）が開催される。2025年7月にタイ・バンコクにて20ACCが開催された。

⑨IUPAC 賛助会員委員会

2025年7月にマレーシア・クアラルンプールにおいて、第53回General Assembly（53GA）および第50回World Chemistry Congress（50WCC）が開催され、IUPAC 賛助会員委員会より旅費支援を行った。また、2025年9月にはIUPAC CIAAW（Commission on Isotopic Abundances and Atomic Weights ; 同位体比と原子量に関する委員会）の国際会議が東京で開催され、公開シンポジウムの開催費用の一部を支援した。

2026年1月にIUPAC 賛助会員委員会を開催した。主な議題として、委員会規則の改定および「IUPAC

International Young Chemist Award in Japan」の新設について審議し、いずれも承認された。また、2026年度委員長の選出を行った。さらに、IUPAC関係者より、IUPAC組織全体の動向に関する報告ならびに各DivisionおよびCommitteeの活動報告がなされた。

⑩命名法専門委員会

命名法に関する必要な情報交換および議論を行った。「有機化学命名法 IUPAC2013 勧告および優先IUPAC名」正誤表VIを公開した。

⑪原子量専門委員会

「原子量表」を更新した。ホームページに2026年版を掲載予定。

⑫単位・記号専門委員会

「化学で使われる量・単位・記号」を更新した。ホームページに2026年版を掲載予定。

7) 化学遺産委員会

①「化学遺産認定制度」の実施

第17回化学遺産として以下を認定し、認定証を春季年会の表彰式で贈呈する予定。

- ・認定化学遺産 第073号 直火真空蒸留釜（通称：地球釜）
- ・認定化学遺産 第074号 世界に先駆けた溶媒循環型分取GPC装置
- ・認定化学遺産 第075号 北海道大学総合博物館所蔵のチセリウス電気泳動装置

②化学・化学技術史に関する一般市民への啓発事業

第16回化学遺産を紹介する市民公開講座を2025年4月にハイブリットで開催し、約190名が参加した。第17回化学遺産を紹介する市民公開講座は2026年4月にハイブリッド形式にて実施予定。

③化学語り部・オーラルヒストリー事業

化学・化学技術の分野で大きな業績を残された諸先達にインタビューを行い、それらを映像で後世に残すことを目的としている。ホームページを通じて配布する。2017年を最後に経費・コロナ等の要因で止まっていたが再開し、2025年3月に植村 榮顧問へのインタビュー、また2025年12月に村橋俊一先生へのインタビューを実施した。

8) 男女共同参画推進委員会

2回の委員会を開催した。女性化学者奨励賞の候補者選出を行った。オンライン行事「博士課程×女性のキャリアを考える」を開催した。男女共同参画学協会連絡会に委員を派遣して活動を行った。

9) 環境・安全推進委員会：

- ・安全小委員会

8月4日・5日の2日間「化学安全スクーリング」を化学会館にて開催した。今年度はトピックスとして菊池康紀氏（東京大学）にご講演いただき、受講者は44名であった。また、日本学術会議主催の「安全工学シンポジウム」に共催学会として協力した。なお、「化学実験の安全指針（第5版）」の刊行

に向けて、第 106 春季年会 併催シンポジウムとして「環境・安全シンポジウム 研究開発現場における安全とリスクマネジメント」を開催予定。

・環境小委員会

8月に「環境教育シンポジウム」を化学会館および Zoom ウェビナーによるハイブリッド形式で開催した。今回は「PFASの基礎知識とリスクのとりえ方」をテーマとし、講演2件に加え、講師2名によるパネルディスカッションおよび高校生による研究発表2件を実施し、約330名の参加を得た。また、日本学術会議主催の「第37回環境工学連合講演会」に対し、本会より村田 慧氏（理化学研究所）を講演者として推薦した。なお、次回と同講演会は2026年5月に開催予定であり、岩崎有紘氏（中央大学）を講演者として推薦した。

6. 学術情報部門

1) 学術情報部門会議

本年度は学術情報部門会議の開催はなし。

2) 化工誌編集委員会

例年通り2回開催し、企画のアイデアや編集方針の打合せを行った。

①化工誌編集幹事会

委員会開催回数：幹事会6回。

発行状況：総頁数 908 頁、総発行部数：231,050 部

- ・「化学と工業」誌の内容の充実を図るため、各号の企画案およびライター記事について討議した。学術変革領域や CREST で採択になっているテーマの特集を行ったりして、研究最前線の情報を読者である会員に届ける努力を行った。出版から1ヶ月間のオンラインでの無料公開は継続している。

②広告小委員会

- ・明報社とスプラウトの2社体制で「化学と工業」誌と「化学と教育」誌の各号への広告掲載営業を行った。さらに、「企業情報」、そのウェブ版である「ケミカルリクルート」、「大学院入試案内」並びに広告特集企画「Gallery」の取り進めを行った。「化学と工業」誌では、新規での広告掲載企業の獲得のため、特集テーマに関連する企業に対して化学会事務局から広告掲載を打診する試みを行い、数社の広告を獲得した。本年度は広告小委員会の開催はなし。

3) 欧文誌編集委員会

欧文誌「Bulletin of the Chemical Society of Japan」を編集・発行する。

委員会開催回数：委員会1回、幹事会0回

発行状況：論文掲載129件、オンラインジャーナル

- ・学術変革領域の代表者をゲストエディターに迎える Web 特集をさらに継続して、「 π -Molecular

Complexity」(ゲストエディター：山口茂弘先生)を開始した。Web特集に掲載する論文はすべてフリーアクセスにて公開し、広く閲覧されるようにしている。

- ・掲載された論文に関して、TwitterでPRを行うなど周知活動を徹底し、配信メールシステムを用いた訴求効果の高いプロモーションも実施している。
- ・BCSJ誌は、2025年に100周年を迎えるので、この機に「BCSJ 100th Anniversary Collection」のWeb特集を立ち上げ、国内国外の著名な研究者にAccount/Reviewの執筆依頼を行った。専任編集委員が実際に会議や討論会に参加した際にも、対面にてコミュニケーションをとり、このWeb特集への執筆依頼を行った。
- ・科研費「国際情報発信強化」の支援を得て、国際会議や討論会の予稿集等への広告掲載や開催会場でのフライヤー配布を通じ、PR活動を展開している。さらにジャーナル賞(BCSJ Award)の提供を通じ、ジャーナルプロモーションと併せて若手研究者奨励活動を推進している。65件ほどの国際/国内会議にて様々なプロモーションを実施した。
- ・AccountやReviewだけを集めた小冊子「Account/Review Collection」を作成をして、印刷版とPDFにて広く配布した。
- ・Impact Factor (IF)は、3.8となり、継続して高い値を維持している。
- ・2024年1月から開始したオックスフォード大学出版局(OUP)との出版協業により、次の効果が得られた。①購読機関数が海外と国内を合わせて2024年は2023年に比べて約5倍に増加し、2025年は2024年に比べて約1.5倍に増加した。②投稿受付から公開までの期間の短縮化ができた。③Webサイトに掲載論文ごとのインパクトを数値化した。④国内で、26機関とRead&Publish契約を結んだ。

4) 速報誌編集委員会

速報誌「Chemistry Letters」を編集・発行する。

委員会開催回数：委員会 1回、幹事会 0回

発行状況：論文掲載 245件、オンラインジャーナル

- ・学術変革領域の代表者をゲストエディターに迎えるWeb特集をさらに継続して、「 π -Molecular Complexity」(ゲストエディター：山口茂弘先生)を開始した。Web特集に掲載する論文はすべてフリーアクセスにて公開し、広く閲覧されるようにしている。
- ・科研費「国際情報発信強化」の支援を得て、国際会議や討論会の予稿集等への広告掲載や開催会場でのフライヤー配布を通じ、PR活動を展開している。さらにジャーナル賞(Chemistry Letters Young Researcher Award)の提供を通じ、特に若手研究者奨励活動を推進している。約65件ほどの国際/国内会議にて様々なプロモーションを実施した。
- ・Highlight Reviewだけを集めた小冊子「Highlight Review Collection」を作成して、印刷版とPDFにて広く配布した。
- ・掲載された論文に関して、TwitterでPRを行うなど周知活動を徹底し、配信メールシステムを用いた訴求効果の高いプロモーションも実施している。
- ・2024年1月から開始したオックスフォード大学出版局(OUP)との出版協業により、次の効果

が得られた。①購読機関数が海外と国内を合わせて 2024 年は 2023 年に比べて約 5 倍に増加し、2025 年は 2024 年に比べて約 1.5 倍に増加した。②投稿受付から公開までの期間の短縮化ができた。③Web サイトに掲載論文ごとのインパクトを数値化した。④国内で、26 機関と Read&Publish 契約を結んだ。

7. 産学連携部門

1) 産学交流委員会

産学交流委員会では、傘下に 4 つの小委員会を設置し、産学連携事業の企画・実行を進めるとともに、理事会および運営会議から付託された事項（次年度の産業界選出役員候補者の推薦、化学技術賞等の受賞候補者の推薦など）への対応を行った。今年度で 3 回目となる①CTO サミット、②R&D 懇話会と CIP シンポジウムとの連携セッションを含む各種企画については、参加者のニーズを意識した運営に努めてきた。しかし一部の企画では参加者数の伸び悩みも見られ、今後の課題として、引き続き改善策を検討していく。

①CIP 企画小委員会

春季年会における産学官の学術交流および連携強化のための事業の企画・実施、およびイノベーション共創講演賞の審査・選考を任務とする小委員会である。この小委員会から春季年会実行委員会傘下の「CIP 小委員会」に委員を派遣する形をとって、春季年会 CIP の企画・実施を担っている。第 105 春季年会では、関西大学 千里山キャンパスにて CIP シンポジウム、CIP ポスターを現地開催した。イノベーション共創講演賞は、CIP ポスター申込 73 件のうち審査申請された 63 件から審査を行い、3 件のイノベーション共創講演賞を選出した。次回は日本大学理工学部 船橋キャンパスで開催される第 106 春季年会にて CIP シンポジウム、CIP ポスターの準備を進めており、CIP ポスター申込 51 件のうち審査申請された 48 件から賞の審査・選考を行う予定である。

②教育企画小委員会

産業界所属の研究者・技術者、および産業界を目指す学生の教育に関わる事業の企画・実施を役割とする委員会で、基礎技術力の向上を目的とする講座を企画・実施している。本年度は「化学技術基礎講座」から「化学技術レベルアップ講座」へ名称を変更し、2 講座を現地、2 講座をオンラインで開講した。なお、オンラインで開催を予定していた 1 講座については、開催最少遂行人数（10 名）に満たなかったため中止とした。2026 年度については、名称を「化学技術基礎講座」へ戻し、参加者増へ向けた施策を検討の上、開講予定。

- ・ 製品開発に必要な有機合成化学：基礎から応用まで

【中止】電子部品・材料の物性化学—AI/DX 時代を支える電子・光材料開発の基礎から応用まで—

- ・ 高分子の基礎から未来に向けて：合成、物性、解析、機能、加工、環境、AI
- ・ 次世代化学技術者のための化学工学実践講座 —基盤知識からデータ駆動型アプローチまで—
- ・ 高分子キャラクタリゼーション講座 —山積みの実験データに振り回されないためのノウハウ伝授—

③懇話会企画小委員会

産学官の学術交流の場としての R&D 懇話会（法人会員 23 社、本年度末時点）の企画・実施を任務とする。会員の研究会・勉強会として、トピックステーマでの講演会や見学会から成る「R&D 懇話会定例会」を 8 回、最先端技術を半日で紹介する「技術開発フォーラム」を 1 回、開催した。

- ・ 苫小牧 CCS 実証試験センター見学会
- ・ カーボンニュートラルグリーンケミカル合成の最前線
- ・ オープンイノベーションの成功法則と実践例
- ・ 大崎上島カーボンリサイクル施設/産業技術総合研究所中国センター見学会
- ・ 光半導体材料関連テーマ：光電融合技術の最前線 ～次世代データセンターを支える革新技術～
- ・ ソフトクリスタル研究の最前線と産業応用
- ・ プラスチック循環型社会への挑戦：ケミカルリサイクル技術の最前線
- ・ ナノポーラス材料開発の最前線

④人材交流小委員会

産学の人材交流に関わる事業の企画・実施を担当する。12 月に「大学生・大学院生向けの企業研究者とのオンライン座談会」を開催し、11 名参加した。

9 月～11 月には学生へ企業で働くイメージをもつとともに将来のキャリアを考える機会を提供するため企業現場見学会を実施した。(株)クラレつくば研究センター、花王(株)、AGC(株)、三菱ケミカル(株)、(株)島津製作所、(株)クラレくらしき研究センター、(株)日本触媒、綜研化学(株)に協力いただき、約 130 名の学生が参加した。11 月には大学の教員と企業の人事の交流を目的とした「就職交流会」をオンラインにて開催した。12 大学、10 企業から約 30 名の参加があった。また外部組織による化学技術者教育など人材教育に関わる活動へ協力した (JABEE への委員派遣を行った)。

2) 化学フェスタ実行委員会

CSJ 化学フェスタは「産学官の交流深耕」と「化学の社会への発信」を趣旨として開催している。第 15 回 CSJ 化学フェスタ 2025 は 2025 年 10 月 22 日～24 日の 3 日間、東京・江戸川区のタワーホール船堀にて開催し、2,690 名が参加した。全国から 1,031 件の応募があった「学生ポスター」や新企画を含む喫緊の技術課題について講演、論議する「テーマ企画」をはじめ、産学官の団体・機関が企画する「コラボレーション企画」、「産官学 R&D 紹介企画」など多彩なプログラムが行われ、産学官の交流を促進することができた。第 16 回 CSJ 化学フェスタ 2026 は 2026 年 10 月 20 日～22 日の開催を予定し、産学官 80 名以上の実行委員会を編成、企画等の準備を進めている。

3) 吉野彰研究助成委員会

2014 年度に発足した本委員会では、毎年異なるテーマを設定して公募している。2025 年度の研究テーマは『木質材料の生分解性の機構に関する基礎研究と生分解性の制御技術に関する基礎研究』とし、公募の結果 1 件の応募を得た。候補者 1 名について吉野彰研究助成選考小委員会による厳正な選考・審査と吉野彰研究助成委員会での審議を経て、2025 年度の吉野彰研究助成金は「助成対象者なし」とすることを、理事会において承認、決定した。選考結果は会誌ならびにホームページに掲載。

8. 教育・普及部門

教育・普及部門は学校教育の充実、化学の普及、会誌「化学と教育」の一層の充実を活動の3本柱として、学校教育委員会、普及・交流委員会、化教誌編集委員会、化学グランプリ・オリンピック委員会の4委員会で構成されている。また日本化学会、化学工学会、日本化学工業協会、新化学技術推進協会と共同で10月23日を「化学の日」、10月23日を含む一週間を「化学週間」と制定、化学の理解増進を図る活動に取り組んでいる。

2017年度に地域における継続的な化学普及活動への取組みにおいて功績が認められる個人を表彰する「化学普及活動功労者表彰」を制定した。本年度は、各支部、教育・普及部門から推薦のあった8名を選定した。

1) 学校教育委員会

大学入試問題検討小委員会、グリーン化学実験小委員会、化学用語検討小委員会、化学教育カリキュラム構築小委員会の4委員会で構成されている。

①大学入試問題検討小委員会

大学入試センターからの依頼により、大学入学共通テスト（化学）の検討・評価を行うことを目的とし、評価を回答した。

②グリーン化学実験小委員会

環境にやさしく、優れた新しい実験の開発・普及を図ることを目的としている。マイクロスケール実験キットを用いて小学生向けおよび教員向けの化学実験教室を開催し、普及活動に取り組んだ。

③化学用語検討小委員会

化学用語検討小委員会では高等学校教育現場で問題となっている用語について教科書会社の協力を得ながら抽出し、望ましい用語、使い方について提言することを目的としている。今後は必要に応じて、提案をまとめ機関紙やWEBサイトに掲載して広報するとともに、文部科学省や教科書会社との連携を図る。さらに、化学だけでなく物理、生物、地学など、他教科と関連する項目については関連学会等との連携を検討した。

④化学教育カリキュラム構築小委員会

大学教育に繋がる、国際的水準の高等学校カリキュラム案を2021年に提言した。学習指導要領の改訂を受け、提言したカリキュラム案の見直しの検討を行った。

2) 普及・交流委員会

化学教育フォーラム企画小委員会、国際関係小委員会、化学だいすきクラブ小委員会、実験体験小委員会、クイズショー小委員会の5委員会で構成され、化学の普及活動を進めている。この他、広報委員会と連携して「化学の日」、「化学週間」を盛り上げる活動にも力を入れている。

①化学教育フォーラム企画小委員会

春季年会で化学教育に関係するシンポジウムを開催している。2025年度には第105春季年會にて第31

回化学教育フォーラム「生成 AI と化学教育の未来」を開催した。2026 年度は第 106 春季年会にて第 32 回化学教育フォーラム「AI は化学探究活動を変えられるか？」を開催予定。

②国際関係小委員会

2025 年に山形大学にて第 10 回 Network for Inter-Asian Chemistry Educators (NICE) が開催された。当委員会が本イベント関係者の連絡の場として機能した。

③化学だいすきクラブ小委員会

化学だいすきクラブ小委員会では小学生・中学生をメンバーとする「化学だいすきクラブ」(会員約 7,200 名 ※昨年度 3,700 名) 向けに、「ニュースレター」を年 3 回編集・発行した。また化学の理解増進、化学だいすきクラブ会員および読者層を広げるため、夏休みに小学生向け 3 件、中学生向け 1 件の実験教室を開催した。

④実験体験小委員会

保育園や小学校、科学館、公民館、博物館などで出前実験教室を実施することを目的としている。また、「夢・化学-21」委員会主催「夏休み子ども化学実験ショー」に出展した。

⑤クイズショー小委員会

はまぎんこども宇宙科学館において「なぜナニ化学クイズショー」を開催した。また「夏休み子ども化学実験ショー」に出展した。

⑥その他の普及活動：「化学の日」、「化学週間」

広報委員会と連携し、一般の方に「化学の日」、「化学週間」を通じて化学に感心を持ってもらうことを目的に「化学の日缶バッジ」デザインコンテストを実施した。また、「化学の日」、「化学週間」の時期にイベントを実施するとともに、化学普及グッズ(周期表クリアファイル、「化学の日」缶バッジ)を参加者へ配布した。

3) 化教誌編集委員会

委員会開催回数：編集委員会 3 回、編集幹事会 4 回

発行状況：総頁数 541 頁、総発行部数：41,400 部

「化学と教育」誌を年間 12 号編集・刊行し、化学の最新のトピックスを分かりやすく解説した記事を掲載した。また、教育の現場で必要とされる情報の特集も行い、化学教育の発展に寄与できるように努めている。編集幹事会にてヘッドライン(特集)テーマを議論して、翌年度 1 年間のヘッドラインテーマを決定した。新・講座小委員会、実験の広場小委員会、支部企画小委員会を適時開催し、それぞれの枠で何を掲載するかを議論して決定した。投稿小委員会は、化学教育に関する論文投稿を受付けて審査を行い、可否を判定して、採用となった論文を掲載した。また、「化学と教育」誌の新規読者獲得や購読促進のプロモーションとして、アイーナ(いわて県民情報交流センター・岩手県)で開催された全国理科教育大会にてブースを出展し、「化学と教育」誌の PR を行った。

4) 化学グランプリ・オリンピック委員会

「化学グランプリ 2025」は 7 月 21 日に会場にてマークシート式試験による一次選考を実施し、2,476

名が参加した（前回 2,695 名）。一次選考の成績上位者 77 名による二次選考は、工学院大学で 8 月 21 日～23 日にかけての合宿形式で、実験試験、エクスカージョン、表彰式を行い、大賞 5 名、金賞 15 名、銀賞 20 名、銅賞 37 名を決定し、日本化学会特別賞、「夢・化学-21」特別賞、工学院学長賞、メルク賞を設定し表彰した。

「第 57 回国際化学オリンピック アラブ首長国連邦大会」において、日本代表生徒は、金メダル 1、銀メダル 3 を獲得した。今大会には世界の 90 カ国・地域から 354 名の生徒が参加した。

「第 58 回国際化学オリンピック ウズベキスタン共和国大会」は、「化学グランプリ 2025」参加者から 23 名を代表候補に選出、合宿、選抜試験を経て 4 名の日本代表生徒を決定する予定である。2026 年 7 月 10 日～19 日の日程で派遣し、帰国後は文部科学省に大臣表敬する予定である。今年度より「国際メンデレーエフ化学オリンピック」に生徒を 2 名派遣（第 59 回ブラジル大会）し、銅メダル 2 を獲得した。

9. 支部事業

学術の振興を図る事業として、支部研究発表会、講演会などを、また、化学知識の普及と人材の育成のための事業として、環境安全講習会、中学・高校生のための化学講座、化学グランプリ、出前授業、化学クラブ研究発表会などを、7 支部（北海道、東北、関東、東海、近畿、中国四国、九州）でそれぞれ実施した。

10. 部会事業

コロイドおよび界面化学部会、ケモインフォマティクス部会、生体機能関連化学部会、バイオテクノロジー部会、有機結晶部会の 5 部会それぞれにおいて、学術の振興を図る事業として、討論会、シンポジウムなどを、また、化学知識の普及と人材の育成のための事業として、ニュースレターの発行、フォーラムの開催などを行った。

公益財団法人 MSD 生命科学財団からの事業譲渡に関連して、当該事業を継続するため 2026 年 3 月から新たに「有機化学若手育成部会」を設置することが決定し、あわせて関連規程類の新設・改訂を行った。

11. 化学情報センター

化学会発行図書、共催・協賛の要旨集、国際会議、化学史関連資料の収集・保管を中心に、化学会編集刊行物の化学会ウェブサイトでのお知らせ、文献複写依頼対応の対応を行った。あらたな日本化学会の個人会員へのサービス拡充として、「化学と工業」誌に掲載になった記事や春季年会の予稿、化学会の蔵書を Google などの Web で検索できるように検索システムの立ち上げに取り組んでいる。同時に、記事の電子化にも取り組んでいる。

12. 収益事業（事務室賃貸）

現在の入居状況は次表のとおり、英国王立化学会、（公社）有機合成化学協会、（一社）触媒学会、

(株) レールテック、(一社) 日本化学連合、(株) レプロエンタテインメントに事務室を、(株) ファミリーマートに店舗および事務室を貸与している(事務室賃貸面積 1,399.01 m²)。なお、(一社) 情報処理学会は 2025 年 11 月末退去、2026 年 4 月に(株) ツクリエが新たに入居予定。

| 階数 | 入居団体名 | 備考 |
|-----|--|----|
| 7 階 | (株) レプロエンタテインメント (316.2 m ²) | 継続 |
| 6 階 | (株) レプロエンタテインメント (348.4 m ²) | 継続 |
| 4 階 | (株) ツクリエ (349.22 m ²) | 予定 |
| 3 階 | (公社) 有機合成化学協会 (64.60 m ²) | 継続 |
| 3 階 | (一社) 触媒学会 (50.35 m ²) | 継続 |
| 3 階 | (株) レールテック (34.54 m ²) | 継続 |
| 3 階 | 英国王立化学会 (65.21 m ²) | 継続 |
| 3 階 | (一社) 日本化学連合 (8.73 m ²) | 継続 |
| 1 階 | (株) ファミリーマート (161.76 m ²) | 継続 |

II. 会員の状況

| 会員種別 | 2025年 2 月末 | 2025 年度 中 | | | | | | | | 2026年 2 月末 | 年度内 増 減 |
|-------|---------------|-----------|----|-------|---------|----|-------|-------|----------|---------------|------------|
| | | 入 会 内 訳 | | | 退 会 内 訳 | | | | 変更 修正 | | |
| | | 新入会 | 復帰 | 入会計 | 退会 | 死亡 | 除籍 | 退会計 | | | |
| 個人正会員 | 15,871 | 623 | 3 | 626 | 795 | 79 | 901 | 1,775 | 1,279 | 16,001 | 130 |
| 学生会員 | 4,488 | 2,207 | 0 | 2,207 | 833 | 0 | 142 | 975 | -1,359 | 4,361 | -127 |
| 中高生会員 | 127 | 41 | 0 | 41 | 27 | 0 | 4 | 31 | -21 | 116 | -11 |
| 教育会員 | 1,441 | 68 | 0 | 68 | 134 | 1 | 78 | 213 | 98 | 1,394 | -47 |
| 名誉会員 | 62 | 0 | 0 | 0 | 0 | 3 | 0 | 3 | 3 | 62 | 0 |
| 法人正会員 | 396 | 8 | 0 | 8 | 9 | 0 | 0 | 9 | 0 | 395 | -1 |
| 公共会員 | 259 | 4 | 0 | 4 | 11 | 0 | 0 | 11 | 0 | 252 | -7 |
| 賛助会員 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 合計 | 22,644 | 2,951 | 3 | 2,954 | 1,809 | 83 | 1,125 | 3,017 | 0 | 22,581 | -63 |
| 法人口数 | 3,516 | | | | | | | | | 3,520 | 4 |

Ⅲ. 役員 の 状 況

[2025 年 5 月 26 日 就 任 時]

会 長 :

丸 岡 啓 二 (京 都 大 学)

筆 頭 副 会 長 :

馬 場 嘉 信 (量 子 科 学 技 術 研 究 機 構) / 会 務 部 門 長、 研 究 交 流 部 門 長、 広 報 委 員 長

常 務 理 事 :

鈴 木 慎 一 (日 本 化 学 会) / 財 務 担 当、 職 員 人 事 担 当、 役 員 選 考

副 会 長 :

石 井 洋 一 (中 央 大 学) / 教 育 ・ 普 及 部 門 長、 普 及 ・ 交 流 委 員 会 担 当

佐 藤 一 彦 (産 業 技 術 総 合 研 究 所) / 学 術 情 報 部 門 長、 研 究 交 流 副 部 門 長、 化 学 遺 産 担 当

竹 中 克 (旭 化 成) / 産 学 連 携 部 門 長、 産 学 交 流 担 当、 財 務 担 当、 職 員 人 事 担 当

林 高 史 (大 阪 大 学) / 会 務 副 部 門 長、 学 術 情 報 副 部 門 長、 学 術 活 性 化 担 当

鳳 城 延 佳 (出 光 興 産) / 産 学 連 携 副 部 門 長、 産 学 交 流 担 当、 財 務 担 当

理 事 :

跡 部 真 人 (横 浜 国 立 大 学)、 五 十 嵐 達 也 (富 士 フ ィ ル ム HD)、 石 原 一 彰 (名 古 屋 大 学)

大 内 誠 (京 都 大 学)、 大 塚 英 幸 (東 京 科 学 大 学)、 岡 本 晃 充 (東 京 大 学)

菊 地 和 也 (大 阪 大 学)、 小 島 隆 彦 (筑 波 大 学)、 佐 藤 敏 文 (北 海 道 大 学)

茂 本 勇 (ダ イ キ ン 工 業)、 島 ノ 江 憲 剛 (九 州 大 学)、 島 本 啓 子 (サ ン ト リ ー 生 命 科 学 財 団)

清 水 史 彦 (三 菱 ケ ミ カ ル)、 鈴 木 由 美 子 (上 智 大 学)、 長 瀬 忍 (花 王)

菱 川 明 栄 (名 古 屋 大 学)、 火 原 彰 秀 (東 京 科 学 大 学)、 水 田 勉 (広 島 大 学) 叶 深 (東 北 大 学)

監 事 :

加 藤 昌 子 (関 西 学 院 大 学)、 冨 重 圭 一 (東 北 大 学)、 福 田 伸 (北 海 道 大 学)、 三 浦 雅 博 (大 阪 大 学)

Ⅳ. 重 要 な 契 約 の 締 結

第 677 回 (5 月 9 日) 理 事 会 に お い て、 公 益 財 団 法 人 MSD 生 命 科 学 財 団 と の 間 で、 同 財 団 が 運 営 す る 有 機 化 学 分 野 に 属 す る 事 業 を 譲 り 受 け る こ と に つ い て 決 議 し、 同 日 付 で 事 業 譲 渡 契 約 を 締 結 し た。 な お、 事 業 開 始 日 は 2026 年 3 月 1 日。

以 上